

令和8年度 第1回 持続可能な財政運営検討会 議事要旨

1 日 時 令和8年5月29日（金）10：00～11：30

2 場 所 県庁2号館5階庁議室

3 出席者

(1) 委員

飯塚委員、石川委員、上村委員（会長）、木村委員、下山委員（5名）

(2) 県

齋藤知事、守本真一副知事、守本豊副知事、安達技監、有田理事、中之藪財務部長、近藤財務部次長、菅村農林水産部長、宇野土木部長、松浦まちづくり部長（10名）

4 議事

(1) 本県の財政構造分析について

(2) 今後の投資事業のあり方について

5 発言要旨（主なもの）

(1) 財政状況の認識・課題構造

- 財政悪化は短期的な収支変動ではなく、地方債残高の累積や金利環境の変化などに起因する構造的問題であり、時間をかけた抜本的対応が必要。
- 経済環境の変化や過去の投資・起債の積み上げにより、実質公債費比率が上昇しており、財政運営の自由度が低下するなど厳しい状況にある。

(2) 財政健全化・改革の方向性

- 財政健全化の目的を県民生活の安定と捉え、中長期視点で戦略的・体系的に政策を進める必要がある。
- 減債基金の積立不足が実質公債費比率悪化の要因となっており、歳入歳出の見直しと併せて基金積立の確保を図る必要がある。
- 改革は総論賛成・各論反対になりやすいため、具体的な目標や水準を明確化し、合意形成を図る必要がある。
- 従来の有効性重視から転換し、事業の必要性や効率性をより重視した支出見直しへとシフトする必要がある。成果が乏しい事業の見直しや民間活力の一層の推進、県と市町の役割分担の再整理により、事業体系の最適化を図るべき。
- 県は広域自治体として、民間同士や民間と市町を結びつけるプラットフォーム機能を担い、経済活動の促進役を果たすべき。
- 国・県・市町の連携を強化し、事業の重複や不足を是正することで、全体最適と効率化を実現する必要がある。
- 県債や公債の抑制、歳出の縮減を考える必要がある。それには固定管理費も含めた歳出構造全体でのコスト縮減を目指す必要がある。また、事業への投資に対しては数値目標を課すだけでなく、聖域なく合理的な優先順位の策定が必要。
- 投資抑制だけでなく、保有資産の売却や縮減などを通じたバランスシート全体の圧縮も、財政健全化における重要な手段である。

(3) 成長・経済への配慮（成長戦略・メッセージ）

- 財政改革の内容が歳出削減中心に伝わると、企業や人口の流出につながる懸念があり、発信方法には十分な配慮が必要。
- 財政健全化と並行して、地域の成長力強化や将来ビジョンを明確に示し、前向きな改革として発信することが重要。
- 歳出削減下においても、事業の効果を最大化するワイズスペンディングを徹底し、経済の縮小を防ぐ必要がある。
- インフレ環境も踏まえ、従来の需要喚起型政策から、供給力や生産性を高める政策へと転換することが求められる。

(4) 投資（公共事業・インフラ）のあり方

- 公共投資は地域の安全や経済基盤維持に不可欠であり、これまで必要性に基づいて実施されてきたため、大幅削減には現実的な制約がある。
- 投資抑制は必要であるが、既に水準低下が進んでいる中では、更なる削減にはより精緻な選択と集中が求められる。
- インフラは防災・生活維持の基盤であり、老朽化対策や災害対応を踏まえると、更新・維持を継続する必要があるため、単純な削減は適切ではない。
- インフラ投資は、知事の改革を下支えするものであり、将来の損失を防ぐための投資である。投資を抑制するにも、戦略的リソースシフトが必要と考えられるが、中長期にわたる事業であるから、現場の混乱を生じさせない必要がある。
- ICT・AIの活用や発注方式の見直し、民間活用などにより、事業執行の効率化とコスト削減を進める必要がある。PPP・PFIやESG投資などを活用し、民間資金やノウハウを積極的に導入することで、公共負担の軽減とサービス向上を図るべき。
- 過去の投資は社会資本ストックとして一定の効果を生んでおり、今後の見直しはその効果を評価したうえで進めるべき。
- 公共投資は単なるコストではなく、中長期的に税収基盤や地域経済を支える投資として位置づけるべき。

(5) シミュレーション・前提条件の精緻化

- 財政見直しは単一前提では不十分であり、金利・成長率・税収について複数ケースを設定した分析が必要。高金利・高成長などのシナリオを想定し、リスクに備えた検証を行うべき。シミュレーション分析の頻度も検討すべき。
- 税収見直しについては、県の実態を踏まえた独自の成長率を用いるなど前提の精査が、投資水準については、物価上昇による実質的影響を反映するなど前提条件の見直しが考えられる。

(6) 指標・データの見える化・分析高度化

- 実質公債費比率については、積立不足や償還差などの寄与を明確にし、上昇要因を可視化する必要がある。
- 類似団体比較は参考にはなるが、条件差が大きいため過度な依存は避けるべき。
- 資産や基金などストック情報の把握・開示を充実させる必要がある。
- ストレステストや逆算的分析により、財政指標の安全水準を意識した検証も有効。